

# 大熊理論と生活経営学の方法

乗本 秀樹

## Okuma's Theory and Method of Living Management Studies

Hideki NORIMOTO

### 1. はじめに

大熊信行は経済学者であるとともに文芸家であり、政治や評論などにも活躍した。多方面に精力的に活動するなかで、大熊は、経済学説についての透徹した理解をよりどころにして、生活資源を含む諸資源の配分、生活目的の構造と生活行為選択のメカニズム、家庭という生活場の人間の意味などについて洞察を深めた。それとともに、生活経営学という研究分野の必要性和可能性に言及した。

大熊の研究成果は、公刊後数十年を経た現在でもなお示唆的であり、影響下にある家政学や生活学などの研究者も多い。それだけに、大熊によって用意された諸概念がたがいにもどのようにかわりあうのか、それらが彼の唱える生活経営学構想にどうむすびつづのか、といったことが気になる。本稿では、こうした点をあきらかにするための準備作業として、大熊の経済学と生活経営学の鍵概念を抽出する。

もちろん大熊の諸著作を広く見渡しながらかん検するのが好ましいのであるが、ここでは、経済学を中心とした幾編かの論考に限る。なお、大熊については、第二次大戦後における「総括」に論及されることが多い。あるいは、自身が、経済学の批判研究に進む事情を回顧している。本稿では、これらにはふれることなく生活経営学の素地ないし源泉を探ることにしたい。

### 2. 配分原理について

#### (1) 配分原理の発見

大正から昭和初期にかけて欧米からさまざまな経済学や社会諸科学が輸入され、多様なスタイルで摂取された。たとえば、現実の生活問題の深刻さを前に、方法を異にする経済諸学を混然と併用せざるをえない場合もあった<sup>1)</sup>。小農・農村問題の解決を急げばこそ、経済学概念を導きに理論体系を築く研究もあった<sup>2)</sup>。あるいは、特定の経済学派にいわば帰依して研究を深

める傾向もすでに見られた<sup>3)</sup>。

そうしたなかで、大熊は、経済諸理論に通底する傾向や概念を探ろうとした。これは、経済の「諸学説を目して同一原理（或は仮説）の種々なる表現であると認める」方法であり、現代風に言えばインター・ディシプリナリの一つであろう<sup>4)</sup>。

大熊がまず関心を寄せたのは、ゴッセン (H.H. Gossen) を始まりとする限界効用学派の経済学説およびマルクス (K.Marx) の経済学説である。そして、「Marx においても Jevons においても……労働配分の均衡に関する法則が両者によって把握されてゐるといふ事実」に注目した<sup>5)</sup>。

両学説は、「配分均衡の取り入れ方」と「均衡の内面的分析の有無」をめぐる対照的である。すなわち、「労働価値思想はその客観的な価値学説の出発点においてすでに配分均衡を前提し、均衡そのものの内面的分析をいささかも試みようとしなす。限界利用思想はこれに反し、主観的な価値理論の到達点としての配分均衡を把握し、均衡そのものの内面的分析を遂げようと企てる」<sup>6)</sup>。ここで、限界利(効)用思想における「均衡そのものの内面的分析」とは、時間や財の投入量の変化が経済主体の満足に及ぼす効果を微分的にとらえる過程を意味する(次項(2)参照)。また、労働価値思想が「出発点においてすでに配分均衡を前提」している証として、大熊はマルクスが商品価値論で用いたロビンソンの例を挙げている<sup>7)</sup>。

このように対照的ではあるが、配分均衡という「一箇の総合的な観念」が用意されている点において両学派は「内的な関連性」をもつ<sup>8)</sup>。この観念は、生産・分配・交換・消費を貫いており、経済学にとってきわめて重要である。それにもかかわらず配分概念や配分学説が「今日まで曾て総括的な取扱ひをうけることができなかった」のは、「あるものは直接に個人の内面からこれを把握し、あるものは直接に社会的生産の外側からこれを把握し、あるものは消費経済の内部に、あるものは経営経済の内部に、これを求める。その様

相は実に雑多であり、ただあまりに雑多であるがために」であった、と言う<sup>9)</sup>。

(2) 配分原理の定義

配分原理は、上の2学説だけに見られるのではない。また、配分対象は、労働(時間)だけではない。「配分総量的前提があり、配分均衡の推理または想念の存するところ、そこに必ず存在するものは、配分原理である」と言われる<sup>10)</sup>。この点に関する説明を見ておこう。

“配分学説は、……まづ第一にそれは均衡思想である。この均衡は、主観的・意識的・乃至規範的なものの成果として説かれてゐても、……それは均衡理論たるにおいて異なるところなきものと認める。第二にそれはかならず経済量を前提する。経済量とは経済の対象たるべき何等かの物の量である。……もちろん経済量は多種類である。……米、小麦、石炭、綿布、砂糖等悉く経済量であり、配分量たりうる……。だが経済量中比較的本原的なものは、総じて多様の用途をもつ原料品である。だが、より一層本原的なものは労働である。だが最後のもつとも本原的なものこそは、人間の生活活動の先天的一制約たる時間である。……なほ貨幣および資本が今日の経済においてもつとも一般的な配分素材である事はいふまでもない。第三に配分学説は必ずその適用の特定分野をもつ。そ

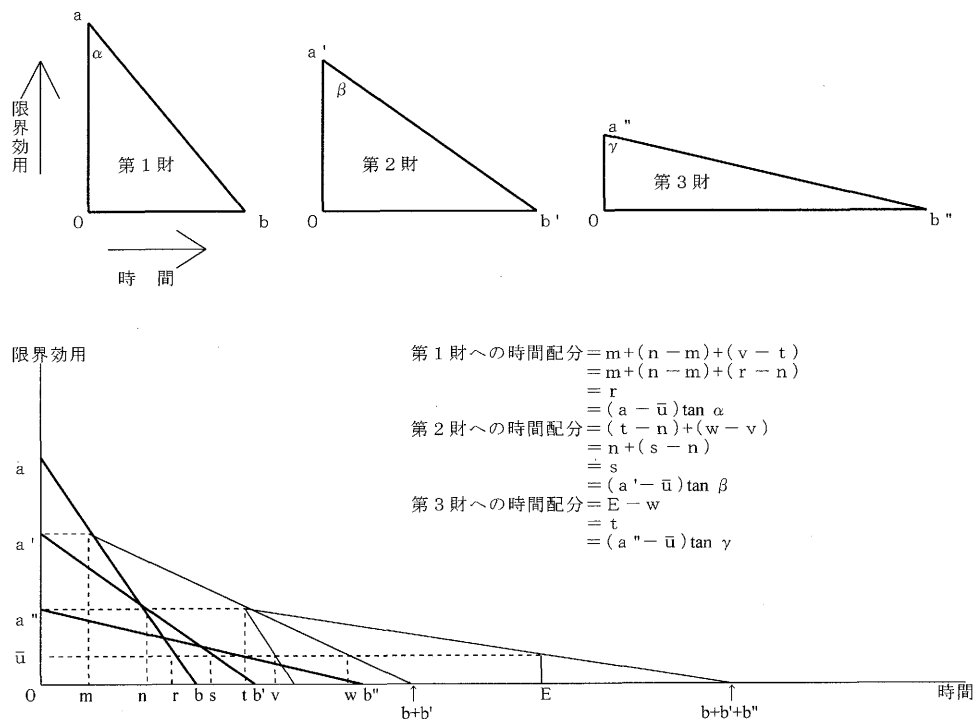
の適用方向が供給理論なると需要理論なるとを問はない。また、その適用が個人の消費圏内の主観的側面にあると、社会の客観的な生産秩序の自然的調和の説明にあるとを問はない。その配分の説明が直接的に生産のみに属すると、あるひは消費のみに属するとを問はない。またその配分過程が、意識的、統制的、計画的なると、無意識的、放任的、盲目的なると、問ふところではない。配分総量の想定があり、配分均衡の推理の存するかぎり、その理論の適用が奈辺にあるを問はず、またその説明が主観主義的・客観主義的のいづれなるとを問はないのである。だが、箇々の配分学説は事実上その特定の適用範囲をもつ<sup>11)</sup>。”

上の多くは配分学説について述べたものであるが、これによって、「配分」の内容が見当づけられる。それによると、「配分」は生産や生活の資源を「按排充当」する行為や機能のすべてを含む<sup>12)</sup>。

他方、上のことが「原理」あるいは「法則」と言われるのはなぜか。ゴッセンの図解と大熊の解説を手がかりにして見ておこう<sup>13)</sup>。

すなわち、ある経済主体が所与の時間(E)を3種類の財の生産と利用にあてることによって、最大の効用を得ようとしている<sup>14)</sup>。生産と利用にあてる時間が増えるにつれてそれから追加的にもたらされる効用は減少するが(限界効用逡減の法則、ゴッセンの第一法

ゴッセンの限界効用概念と配分原理



(注) 参考資料については、本文注13)を参照のこと。

則)、その様相はそれぞれの財によって異なる。第1財においては、初発の効用水準(a)が高い。しかし、投入時間が増すにつれて急激に限界効用が減少し、b以上の時間をあてると限界効用はゼロ(またはマイナス)になってしまう。逆に、第3財の場合、初発の限界効用水準(a<sup>3</sup>)は低い。しかし、減る度合いは少なく、多くの時間(b<sup>3</sup>)が投入された後によりやく限界効用がゼロになる。第2財は、第1財と第3財の中間にある。なお、生産と利用に多くの時間(第1財にb、第2財にb<sup>2</sup>、第3財にb<sup>3</sup>)を充当したときに各財から得られる総効用は、それぞれの三角形の面積として表される。

さて、与えられた時間のもとで(ただし、 $E < b + b^2 + b^3$ )、最も高い水準の総効用を得るためには、3財の生産と利用に向けてどのように時間配分すればよいか。あるいは、最も高い総効用水準に達するとき、そこにはどのような時間配分が成立しているか。図をもとに推論すると、以下のようである。

①各財から得られる限界効用が等しくなる( $\bar{u}$ の水準: 限界効用均等の法則、ゴッセンの第二法則)。

②各財の生産と利用のために、総時間Eが、

$$(a - \bar{u}) \tan \alpha : (a^2 - \bar{u}) \tan \beta : (a^3 - \bar{u}) \tan \gamma$$

に按分される。つまり、各財がもつ初発の効用水準と限界効用の減少度によって一義的に配分時間が定まる。

このように、配分が無秩序であったり恣意に任されるのではなく、①、②のルールが経済主体に内在している。経済主体を内面から律するルールがあるということは(もちろんルールの内容はそれぞれに異なるであろうが)、現代市場経済にある家庭や個人であっても同様である。あるいは、企業であっても、NPOなどであっても同様である。「原理」と呼ばれるゆえんである<sup>15)</sup>。

### (3) 配分原理の含意

(合目的性と意志)

配分自体は生活や社会にあり溢れている。その「配分」が、大熊にとってなぜ重大事なのか。

理由の一つは、配分が合目的であることにある。ゴッセンを嚆矢とする限界効用理論に大熊が魅せられたのも、①、②のルール(あるいは注15)に示す加重限界効用均等公式などが合目的性をきわめて端的に示してくれるからである。これ以上に明快に合目的性を示してくれるものは他になく、「この配分が完了した刹那の状態は、一定量の配分素材((2)の例では時間)が各部門(3種類の財の生産と利用)に配分されて客観的に均衡的比例を実現した」(括弧内は引用者)、配分均衡の状態である<sup>16)</sup>。

もちろん、この合目的性の達成は意志に支えられて

いる。限界効用遞減の法則やゴッセンの第一法則は「生理的・自然的」法則であり意志に支えられない。だが、①式は“効用を最大にするために、財の生産・利用とそのための時間投入量を選択しよう”という意志に支えられるのである。その結果として配分均衡が成立しているのであり、「配分者自身の頭脳が正常であり、意識主体としての統一性を理性が帯びていなければ」成立しない<sup>17)</sup>。

それほどに配分均衡の成立条件は厳しく、人々はともすれば経済(配分)主体に対して規範的に理性を求めがちである。

(配分という神秘)

配分原理はしばしば「重力」や「力学」にたとえられ、「力学上の概念である均衡思想……重力の法則とおなじやうな均衡法則」、「あたかも一定量の水が水自体の性質にしたがひ、重力の支配のもとに一定の器物のなかで水平に帰するのと同じやうな自然法則」などと言われる<sup>18)</sup>。あるいは、「配分理論は直ぐそれと眼につくやうな形態において存在しない」などのように、神が隠し給うたものの発見とその美しい定式化が求められているかに思ってしまう表現もある<sup>19)</sup>。

こうした表現からは、配分法則の発見を、あたかもニュートンが万有引力の法則を定式化したことに、そして以後の物理学や諸科学がこれを軸に展開しはじめたことになぞらえているかにもみえる。

それにしても、“〈追加的1単位の投入時間から得られる追加的満足の量〉がすべての財において等しい”(ゴッセン—大熊の例)、あるいは“1円あたりの〈追加的1単位の財・サービス消費から得られる追加的満足の量〉がすべての財・サービスにおいて等しい”(注15)の例)、——これらの均衡を、自覚的にいつも成り立たせるのは至難に思われる。その実現があまりに精妙な過程を経るからである。しかしまた、各主体、各部門、あるいは社会において均衡がそれなりに成立するから不思議である。こう考えるとき、意志の成果というよりは、「生命の法則」「エネルギーの法則」と言う表現もあながち不自然ではないように感じられる。

“すべての生命的活動の普遍的合理法則……生命の原理としての配分法則<sup>20)</sup>”

“美学の基礎としてのエネルギーの最小限の原理……脳の生理作用においてその仕事が必要要素間へ正しく配分されなければならない<sup>21)</sup>”

## 3. 行為選択、生活目的と緩急原理について

### (1) 満足の数量化と行為選択

常態において、経済主体にとって最大の効果(効用、利潤など)が得られるように、消費財、原材料、貨幣、

時間等の素材ないし資力が配分される。そこでは、効果の度合いが微分可能な連続する量としてとらえられる。——2.では、このことが前提されていた。

しかし、配分されるのは、常態においてだけではない。というよりも、配分は、いつも何らかの意味と程度において特別な状態にある。時宜を得ること、チャンスを見失わないことが求められる場合もあるし、効用といってもその快楽性や倫理性はさまざまである。あるいは、経済主体が主観的に意識する利潤や所得の内容構成は多様であろう。

こうした点をふまえた配分＝行為選択について考えるために、大熊は、カント (I.Kant) からいくつかの例を得る。

- “(a) 二度と見られぬ有益な書物を手に入れた人間が、狩猟を罷めるに忍びなくて、読まずにこれを返却し、  
 (b) 食事におくれたくないばかりに、面白い演説の途中で座を外し、  
 (c) 始まらうとする勝負事の座席をとるために、真面目な話題は後廻しにし……、  
 (d) いまは喜劇の入場券を買ふ金しかないといふ理由で、いつもなら喜んで施しをする筈の貧者を忌避する……。”<sup>22)</sup> (符号は引用者)

それぞれの例において、「いまこの時を、二者のどちらに充てるか」という緊急性のもとで、たがいに両立しない選択肢が掲げられる。そして、一方が捨てられ他方が採られる。

たとえば、(a) についてみると、ここに含まれる2つの行為は、いずれも時間や貨幣等の配分を伴うことであろう。それとともに、2つの行為には、求められ、もたらされる効用の質ないし趣においてちがいがあある。あるいは、(c) に含まれる2つの行為も、それぞれに時間や貨幣などの配分を伴う。と同時に、一方が「いまこの時でなければならない」という緊急性が強いものに対して、他方の選択肢は「後まわしでもよい」。——(a)、(c) にかぎらず、質的に異なる選択肢を比較して行為選択すなわち配分を行うことができるのである。

それは、こうした場合においても、効用が量として把握できるからである。「対象の観念が質的にいかに異なるにせよ、快・不快のあらゆる感情は同一種でなければならず、「満足の大きさ」と長さ」だけが問題であるというカントの見解に従うことができる、と大熊は言う<sup>23)</sup>。

## (2) 生活目的の構造

(生活目的)

カントが掲げる例は、次のことをも示唆するという。

それは、欲求の種類と強度はきわめて多様でありそれらが充足を求めて競合すること、したがって欲求充足＝効用最大化への意志よりもさらに全体的で統一的な意志による方向づけが求められること、である。すなわち、生活目的の存在である。

生活目的は、健康管理をめぐる主目的と下位目的群、教育をめぐる主目的と下位目的群、余暇利用をめぐる主目的と下位目的群などのように、多様な「目的体系が大小相並んで」いる<sup>24)</sup>。それらがむすびついて「全体的な目的秩序を形成してゐるのが日常生活の内面的な構造」である<sup>25)</sup>。そして、「目的体系の総合的な形成が自覚され、その達成の意志が確立すればするほど、日常生活における秩序の形成が顕著となり、放漫性や気まぐれが影をひそめる」<sup>26)</sup>。生活目的をふまえて「生活の設計」ができるのである<sup>27)</sup>。

(状況適応と緩急原理)

しかし、このように自律的な生活設計が見通されながらも、大熊においては生活状況への適応が強く求められる。生活目的論が適応論として再構成されるのである。

すなわち、状況の「変化の性質にたいする刻々の観察と変化の性質にたいする判断に基き、或る種の生活目的の変更、放棄、新設定となり、生活秩序の小規模または大規模の改修」がもたらされる<sup>28)</sup>。「生活の実践過程における一切の取捨選択の判断と決定」がそうであるように、「生活目的の変更、放棄、新設定」も、「総合的な価値判断の帰結として成立」する<sup>29)</sup>。

その価値判断は、「価値感情」とも呼べる量的要因、あるいは「われわれの内部における微妙な天平のごときもの存在と作用」によっている<sup>30)</sup>。だが、これだけでは不十分だと大熊は言う。むしろ、「全体的な生活状況、全体的な生活資力、そして総合判断を基礎とする全体的な生活体系の構想の上に生活の循環を考へ、さてそこに一つの状況変化を導き入れることによって、生活の全体系と切り結ぶところの総合的な価値判断の場の成立を考へなければならない」<sup>31)</sup>。

そして、「総合的な価値判断」のためには、「生活そのものの直観的地盤において、また体験的基礎において、問題を感じ得」ることが求められる<sup>32)</sup>。また、「生活状況の変化に適応する人間のあらゆる行為の転換および秩序の改変は、その説明に当たって」「『幸福』もしくは『快樂』『苦痛』等の概念」を必要としない<sup>33)</sup>。状況への適応をめぐるこうした事態は、「緩急原理」に導かれているといつてよい。

“緩急原理といふのは、生活が突然の状況変化に遭遇した場合に、既成の配分体系を破って、その状況に即応するところの新しい配分体系を形成するといふ原理である。”<sup>34)</sup>

“生活上の問題（に）は、……つねに問題の軽重と緩急とを併せ判断して、その場合々々によって処理するといふことが、最も肝要である。<sup>35)</sup>”  
(括弧内は引用者)

(緩急原理と配分原理)

大熊は、緩急原理による「判断の基礎をなすものは、論理的・体系的に求めてゆけば、それは配分原理である」という<sup>36)</sup>。このことは、総合的価値判断が満足の量的把握可能性に支えられていることから推測できる。あるいは、緩急原理という対応のもとに「新しい配分体系」が形成されるのであるから、緩急原理を配分原理と呼ばないわけにはいかないかもしれない。

緩急原理は総合的価値判断を伴う高度に複雑な生活行為であるが、人々は日々この行為を実践している。その意味で、この原理の特質をさらに精細に検討しておくべきであろう。とくに、状況への適応が優先されるなかで生活目的が中心的な位置をしめることができなくなり、生活主体の設計的合理性が後退してゆくと、この検討努力はとくに重要である。

だが、大熊において、議論はその方向に進まない。それどころか、家庭生活についてあたためられた理解が、国家という生活体に適用される。そして、戦時の統制経済に家庭生活が協力することの必然性が説かれるようになる。

#### 4. 技術・経済の交渉と生活の直観把握について

##### (1) 技術と経済の相互交渉

(経済原理と技術原理)

昭和初期にわが国に紹介され始めたゴットル(F.v.Gottl-Ottlilienfeld)の諸著作は、当時の経済学や経営学に影響を与えずにはおかなかった。大熊も、もちろんこの学説と対峙することになった。彼が親しみ求めてきた経済学が、ゴットル学説によってより豊かになるかどうかを見定めようとしてである。

企業であれ家庭であれ国家であれ技術的な活動が繰り広げられており、一般には、それらを含む全体を経済活動や経済生活などと呼ぶ。しかし、ゴットルはこのようにあいまいな表現を許さない。彼は、いわゆる経済のうちに互いに峻別される「狭義の経済」と「狭義の技術」が含まれており、両者が相互に交渉し合うと考える<sup>37)</sup>。問題はここにいる経済とは何か、技術とは何かである。

大熊によると、ゴットルは、経済学がそれまでに培ってきた経済諸原理のほとんどすべてを技術原理として位置づけ変えてしまった。たとえば、「ゴットル教授は従来の経済原則三態のうち、『最少の費用をもつて

最大の効果を』といふ定式を背理として斥け、残る二つ(『一定の費用をもつて最大の効果を』『一定の効果を最少の費用をもつて])は、ともにこれを技術原理と解した」のである<sup>38)</sup>。

その一方で、経済原理について、ゴットルは明快に言及しなかった。技術原理と交渉する過程の描写(注37)を参照)を通して、あるいは「経済は生の目標を実現すべく諸目的を選択する」行為だという表現などを通して説明されるものの、「形式原理」として表現されない<sup>39)</sup>。この点に、大熊は不満を覚える。

この不十分さを、大熊は、経済原理を配分原理とみなすことによって補う。すなわち、「経済は生の目標を実現すべく諸目的を選択設定する」のであるが、それは、「経済構成体」における「経済的理性の原理」が「生を促進する共同作用」と「欲求の選択と順位決定」に支えられるからである<sup>40)</sup>。そして、「欲求の選択と順位決定」こそは、緩急原理、ひいては配分原理の支配下にあるからである。

(直観的方法と西欧経済学の相対化)

大熊によれば、ゴットルが経済原理の位置に置こうとしたのは「経済構成体の理論」である。歴史学派経済学や解釈学などの方法を背景に、生や文化をも取り入れて経済構成体を描くことにより、自然科学の様相が濃くなりすぎた技術原理に対抗しようとした。経済原理として配分原理を置く一方で、経済原理に「経済構成体の理論」を置くことにやぶさかでなかった大熊にも、この気配は漂う。

たとえば、「財貨中心の思惟と言葉との伝統を破壊することが必要なのではなくて、人間中心の思惟と言葉とをわれわれの科学の基礎に加へる」、「財貨中心のこれまでの理論的思惟のなかに生活を中心とする思惟を結びつける」と言う<sup>41)</sup>。あるいは、「わが国民生活の直観的地盤のうへにおいて、たえず西洋経済学の輸入概念と格闘しなければならぬ。……自分自身の直観的地盤に志太く坐りこむ……この直観的地盤こそ……」と言う<sup>42)</sup>。

このような表現のうちには、限界効用理論やマルクス経済学と対峙していた頃とは異質な、西欧経済学を相対化する姿勢が感じられる。また、直観により独自の生活論(経済構成体論)を構築してゆくことへの気負いも感じられる。

##### (2) 家庭という経済構成体の理論

「たゞどこまでも素直に、物ごとに即して考へてみると、「台所経済の本質は食料の加工および仕上げの経済であり、物の生産経済における窮極段階である」ことに気づく<sup>43)</sup>。「いはゆる台所経済が、その本質において全く生産的なもの」なのである<sup>44)</sup>。それなのに、

台所経済が消費そのものと思われ家庭生活が消費の場だと考えられてしまうのはなぜか。

その理由は、「営利性」の有無によって生産と消費を区別するようになってしまったわれわれの常識——大正期以降に経済学から発し一般化した——にある<sup>45)</sup>。そこでは、「金に代へるといふことが仕事の先に予定されてゐるかぎり、その活動はどこまでも生産であり、もうその先に交換といふことは考へられてゐないといふ場合に、その活動は最終消費（または単に消費）であるといふ」「物ごとの本質に添うたものでない」理解に支配されている<sup>46)</sup>。

こうした理解に抗して、大熊は、「胃腸が吸収するまでのあひだはすべて生産行程の延長である」と言う<sup>47)</sup>。つまり、消費はその後においてのことであり、「一定量の熱量として吸収されたものが、新しい活力として発揮される場合、そこに体力の活動的消耗があり、……ここに純然たる消費といふものの出発点がある」<sup>48)</sup>。「究極の消費は、体力、活力の消費である」<sup>49)</sup>。

そして、この消費こそは、生産の過程そのものである。体力の活動的消耗が創造的な行為（生産的消費）にむすびつくこともあろう。そのことよりも大熊が重視するのは、「生活のための消費」が「客体的なものの生産をめざすのではなくて、主体的な人間力の生産をめざす」ことである<sup>50)</sup>。すなわち、「生命力の更新といふこと……、第一に、親から子へ、子から孫へ、個体的な生命の交替を……第二に、昨日から今日へ、今日から明日へ、生活力の更新」が展開されるのである<sup>51)</sup>。この見方に立つとき、「生活費または生計費といはれるものの本質は、すべてこれら生命力のための生産費」ということになる<sup>52)</sup>。

以上は、家庭という経済構成体の客観的な目的が生命再生産にあることを示しており、西洋経済学的思考の相対化と直観的な洞察の例である。

## 5. 生活経営学をめぐる

### (1) 生活経営学の構想

大熊が明らかにした諸概念のいくつかを見てきたが、彼が終始大切にしたのは「配分原理」である。

すなわち、経済諸主体が財・貨幣・時間を合目的的に配分することができる。この事実とそこでの規則性が、配分原理であった。西欧経済学から導き出されたこのキーワードは、やがて、財・貨幣・時間の経済量以外にも適用される。行為の選択や生活目的の変更の過程について、快・不快の感情などが量的要素に還元されることによって、配分原理として説明される。さらに、生活や経済活動の目的を選択できる配分原理は、経済活動の要諦（狭義の経済原理）として位置づけら

れもする。

こうしたなかで、配分原理が経済世界を成り立たせることへの感動と憧憬の雰囲気は薄らぐ。むしろ、配分原理が拡大的に各方面に適用されるようになったという印象を禁じ得ない。その意味で、たとえば、多くの人々が支持する「生活者」概念などのうちに、配分原理がどのように取り入れられているのかを吟味する作業は欠かせない<sup>53)</sup>。

ところで、純粋経済学、政治経済学あるいは経済倫理学にまで考察が及ぶなかで、大熊は生活経営学にも関心を寄せた。その始まりは第二次大戦期であり、生活目的論、行為選択論、緩急理論などが生活経営学の「基礎論の一部を形づくるべきもの」として展開された<sup>54)</sup>。もちろん関心は戦後に持ち越され、大熊はおりにふれて生活経営学の必要性と可能性について説いた<sup>55)</sup>。

といっても、大熊は生活経営学について体系だてて論じているわけではなく、構想の域にとどまる。そこでの主題は、生命再生産論すなわち「生産の場としての家庭生活」論であった。また、生命再生産論を展開するなかで、大熊は主婦の役割に強く期待した<sup>56)</sup>。その動機はさまざまに推測される。第一に、配分観念は「配分者たる意識主体が想定された場合において最も把握され易い」事情があるために、主婦という配分者を前面に出したのだとも考えられる<sup>57)</sup>。また、「経済と技術の交渉」はすぐれて主体的な人間努力によって担われるが、その努力への期待が主婦に寄せられたとも考えられる。さらには、経済構成体としての家庭に言及するなかでのおのずと主婦という存在が浮上した、とも言えよう。

### (2) 生活経営学構想の問題点

生活経営学としての展開は不十分であるが、生活経営学のあり方を展望するうえで大熊の議論は魅力的である。そうであるからこそ、彼の議論には気がかりな点が多い。以下に、列挙しておこう。

第一に、大熊が用意した諸概念のうちで、生活経営学構想の前提をなすほどに重要視されているのは生命再生産論である。このことは、多くの生活論者や家政論者によって認められているところでもある。しかし、生活目的論、行為選択論、技術・経済交渉論などの諸概念を忘れ去ってはならない。

たとえば、行為選択論や生活目的論については意思決定論としての発展が、緩急原理についてはリスク管理論としての発展が展望できるのではないか。また、「技術と経済の交渉」論は、大熊の場合にかぎらず、戦時の経済社会体制を支える論理になった。だが、「技術」を社会経済や社会的生産力に連なる概念とし

て、「経済」を私経済や所有等の社会制度にかかわる概念として理解するとき、経営諸学（生活経営学、企業経営学、協同組合論、地域経営論など）をよりダイナミックに展開させることができる。こうした意味で、大熊が提起した諸概念は、あらためて吟味されてよい。

第二に、大熊においては、経済倫理学にまで深められた考察が現実問題や国家課題に性急にむすびつけられがちである。そのために、個別の生活主体が国民経済ないし政策主体とじかに向き合うことになる。

さまざまな形態の企業、さまざまな様式と水準にある生活、くらしや産業の協同組合、村などの伝統的組織、団地自治会等の地域組織、あるいは職域などが、相互にむすびつきながら展開する。このようなむすびつきに個々の生活主体は規定されるとともに前向きにかかわり、そこにあらたな生活経営主題が生まれる。個別の経済主体とマクロ経済ないし政策主体のあいだには、こうした過程が介在することを忘れてはなるまい<sup>50)</sup>。なお、この点についての不十分さは、大熊における主婦への強い期待、ならびに家族等のあいだでの対話の欠如とうらはらの関係にあると考えられる。

第三は、生命再生産論の基礎にある消費・生産概念についてである。「消費」や「生産」について健康や生命を直視し物の加工過程に即して考える方法は、とりわけ現代において有効である。しかし、売買という過程、所有という現実を正視しないわけにはいかない。このことは、これほどに進んだ生活の社会化やきわめて深刻な消費債務問題などを見れば容易に理解できよう。また、生命再生産に深くかかわる家庭生活の場、あるいは生命再生産過程の一こま一こまである生活経営管理の行為は、かつてないほどに強い精神的緊張と深い人間理解を要するようになってきている。「台所経済」の生活論だけではすまなくなっているのではない。

最後に、大熊は随所で「総合」の方法を示している。経済諸学説に通底する要素を模索する総合、西欧経済学の相対化に際して直観を働かせながら諸概念を再構築する総合、生活情況のなかで生活主体がとる総合的判断を理解すること、などである。それぞれに質を異にする総合であるが、生活経営学にとって示唆的である<sup>51)</sup>。

### 《引用した大熊信行の文献》

- [1] 大熊信行『マルクスのロビンソン物語』（復刻版：原本は同文館、1929年）、論創社、2003年。  
 [2] 大熊信行『経済本質論』、同文館、1938年。  
 [3] 大熊信行『政治経済学の問題—生活原理と経済原理—』、日本評論社、1941年。  
 [4] 大熊信行『新家政学』（亀高京子・石川寛子監修『家政

学・生活学研究基礎文献集第9巻』（復刻版：原本は『婦人公論』連載、1943年）、大空社、1988年。なお、同書は、若干の表現変更のうえ、大熊『家庭論』（新樹社、1963年）、大熊に収められている。

[5] 大熊信行『生命再生産の理論—上・下—』、東洋経済新報社、1975年。

### 注

- 1) たとえば、限界効用学派経済学、マルクス経済学、制度学派経済学や社会改良思想、あるいは会計学や保険論などを総動員して家庭経済学を草創した松平友子の研究があげられる。  
 2) たとえば、マーシャル (A. Marshal) の sunk (沈下) 概念と限界効用学派の帰属理論をよりどころにして、農業簿記会計学に通じる農業経営経済学を構築した大槻正男の研究があげられる。  
 3) すでにこの時代から、私たちはさまざまな立場の経済学（とくにマルクス経済学、近代経済学）に、読み物を読むように自然に親しむことが不得手だったようである。大熊の努力は、この弊を越える試みでもあった。  
 4) 大熊 [1] の「序」、9頁。  
 5) 大熊「配分学説史考」（同 [1] 所収）、162頁。  
 6) 同上、177頁。  
 7) “彼（ロビンソン）は、各種の欲望を充足せしめなければならない。したがってまた、各種の有用労働をなさなければならない。道具を作り、家具を製造し、ラマを馴らし、<sup>羊</sup>漁りし、<sup>羊</sup>飼をしなければならない。……必要そのものが、彼の時間を、精確にそのちがった仕事の間に分配しなければならないようにする。彼の総活動の中で、どの仕事割合をより多く、どのそれがより少なく占めるかということは、目的とした有用効果の達成のために克服しなければならない困難の大小にかかっている。”（マルクス『資本論（一）』エンゲルス編・向坂逸郎訳、岩波書店、1972年、138頁）  
 8) 前出 4)、9頁。前出 5)、183頁。  
 9) 前出 5)、198頁。  
 10) 同上、197頁。  
 11) 同上、195～197頁。  
 12) 同上、163頁。  
 13) H. H. Gossen “Entwicklung der Gesetze des menschlichen Verkehrs, und der daraus fließenden Regeln für menschlichen Handeln; neue Ausgabe” (Berlin, Verlag von R. L. Prager, 1889) および大熊「配分原理」（同 [1] 所収）による。  
 14) 時間の投入は負効用として描かれるはずであるが、ゴッセン（および大熊）においては、時間投入→財の生産と利用→財からの効用という関係が想定されている。これは、マルクスによるモデル（ロビンソンの労働時間配分）の前提に相当する。なお、ゴッセンは「Genuß」という言葉を、大熊は「効用」ではなく「利用」という言葉を、それぞれ用いる。  
 15) 現代のミクロ経済学に即して説明しておこう。  
 ある個人が、最大の満足を得ようとして、所与の予算

(Y 円) を n 種類の用途 (財・サービス) に振り向けようとしている (ここには、ロビンソンのように時間を割いて自ら財を製造してその利用から効用を得る、というような自給自足性はみられない)。財・サービスの価格を  $p_1, p_2, \dots, p_n$  円、購入量を  $x_1, x_2, \dots, x_n$  単位とすると、課題は次のようである。

$$Y \geq p_1 x_1 + p_2 x_2 + \dots + p_n x_n \text{ のもとで}$$

$$U = U(x_1, x_2, \dots, x_n) \text{ の最大化}$$

そして、この状態が実現されるのは

$$\frac{\partial U}{\partial x_1} = \frac{\partial U}{\partial x_2} = \dots = \frac{\partial U}{\partial x_n}$$

$$p_1 \quad p_2 \quad p_n$$

が成り立つときである (加重限界効用均等の法則)。

$Y = p_1 x_1 + p_2 x_2 + \dots + p_n x_n$  と上式とが n 種類の財・サービスの最適な購入量を、すなわち Y の最適な配分を示してくれる。

- 16) 大熊「経済配分の観念」(同 [2])、20 頁。  
 17) 同上、20 頁。  
 18) 同上、17 頁、19~20 頁。  
 19) 同上、3 頁。  
 20) 同上、51 頁。  
 21) 同上、51 頁。  
 22) 大熊 [3]、512 頁。  
 23) 同上、512~513 頁。  
 24) 同上、527 頁。  
 25) 同上、527 頁。  
 26) 同上、528 頁。  
 27) 同上、527 頁。  
 28) 同上、528~529 頁。  
 29) 同上、529 頁。  
 30) 同上、514 頁、529 頁。  
 31) 同上、529 頁。  
 32) 同上、533 頁。  
 33) 同上、533 頁。  
 34) 大熊 [4]、111 頁。  
 35) 同上、112 頁。  
 36) 同上、112 頁。  
 37) 金沢夏樹は、ゴットルにおける 4 段階の技術と経済の交渉を、次のように過程を追って示す。

“第 1 段階：経済は技術に対し問題や生産方向を与えることによって技術を基礎づける。技術の解決すべき問題は、普通には生産という形を通して実現されるが、その生産の任務を与えるものは経済である。技術は経済の提出する問題について生れかつ進歩する。

第 2 段階：技術は経済に対し生産の可能性についての説明を与える。生産について、何が可能であり、何が不可能か、また生産に当たってどのような費用を顧慮すべきかに明瞭な説明を与えられるのは技術である。

第 3 段階：経済は第 2 段階でしめされた技術からの知識にしたがって、比較、評価しながら、何をいかなる方法で、どれだけ生産するかを決めて生産の方針を与える。

第 4 段階：技術は経済の提供した問題を事実上解決す

る。つまり経済の選択した方向にそって生産が完了するのは技術によってである。”(金沢『農業経営学講義』、養賢堂、1982 年、12 頁)

- 38) 大熊 [3]、118 頁。  
 39) 同上、142 頁、136 頁。  
 40) 同上、139 頁。  
 41) 同上、103 頁、105 頁。  
 42) 同上、121 頁。  
 43) 大熊 [4]、62~63 頁。  
 44) 同上、63 頁。  
 45) 同上、61 頁。  
 46) 同上、62 頁。  
 47) 同上、66 頁。  
 48) 同上、66~67 頁。  
 49) 同上、67 頁。  
 50) 同上、71 頁。  
 51) 同上、74 頁。  
 52) 同上、74 頁。  
 53) 大熊と「生活者」については、たとえば天野正子『「生活者」とはだれか』(中央公論社、1996 年)、124~151 頁を参照のこと。  
 54) 大熊 [4]、101 頁。  
 55) 大熊 [5] に収められている諸論考を参照のこと。  
 56) 大熊は、いわゆる「主婦論争」の論者の一人である。  
 57) 大熊「配分学説史考」(同 [1] 所収)、202 頁。  
 58) 杉原利治は、大熊においてはシステム論的な見方が欠けているという (杉原『21 世紀の情報とライフスタイル』、論創社、2001 年)。なお、生活主体が結びつくことによって新たな生活経営主題が生まれることについては、拙稿「生活経営と地域形成」(長嶋俊介編『生活の経営と福祉』、朝倉書店、2001 年) を参照のこと。  
 59) 時間配分に関連して、大熊は、「生活の理論が……時間問題の哲学的領域へ走るならば、却って自己を失ふことになるであらう」(大熊 [3]、520 頁) と言い、生活資力または配分対象としての考察だけを求める。本格的な「総合」の展開のためには、この点を再考することが必要ではないか。